

平成16年9月期

## 中間決算短信（連結）

平成16年5月14日

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648

上場取引所 名古屋証券取引所（市場第二部）

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.tokan-g.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 永津 邦彦

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 岩味 正之 TEL (052) 671-2299

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月中間期の連結業績（平成15年10月1日～平成16年3月31日）

## (1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	67,583	4.9	563	30.9	729	25.1
15年3月中間期	64,417	0.1	814	21.3	974	14.4
15年9月期	131,694	0.1	1,512	4.7	1,841	5.4

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	409	13.8	60	05		
15年3月中間期	474	17.4	68	91		
15年9月期	997	0.8	143	20		

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 百万円 15年3月中間期 百万円 15年9月期 百万円  
 期中平均株式数（連結） 16年3月中間期6,812,000株 15年3月中間期6,888,846株 15年9月期6,850,318株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月中間期	39,421		13,154		33.4	1,931	04	
15年3月中間期	36,505		12,099		33.1	1,776	21	
15年9月期	39,575		12,723		32.2	1,865	38	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月中間期6,812,000株 15年3月中間期6,812,000株 15年9月期6,812,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月中間期	493		322		57		3,280	
15年3月中間期	414		128		265		2,405	
15年9月期	1,898		378		324		4,153	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 社

## 2. 16年9月期の連結業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	139,600		1,740		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 144円30銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

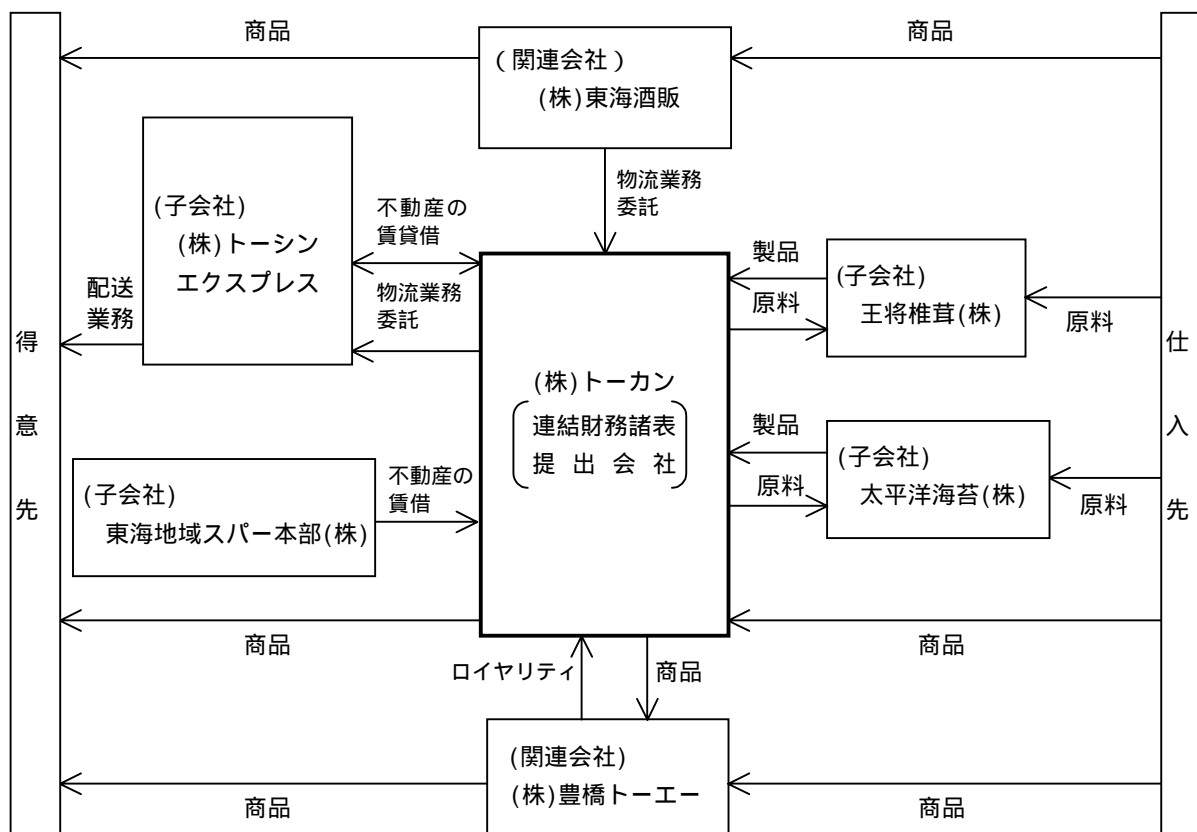
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トークン）、子会社4社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トークン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
東海地域スーパー本部株式会社	ボランタリーチェーン本部として加盟店経営に関する指導及び不動産の賃貸業を行っております。	子会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムを構築することに取り組んでおります。

また、卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると認識しております。卸中抜きが叫ばれる昨今ではありますが、機能をもつ卸売業の役割は増えることはあっても、減ることはないと考えます。マーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能に更に磨きをかけていく必要があると認識しております。加工食品、菓子、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらず、今後は生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、積極的なIR活動を推進してまいりたいと考えております。

投資単位の引下げは、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、一方では、相当の費用がかかることが想定されるため、今後の市場の動向並びに要請、法令改正等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当期は、新中期経営計画「New STAGE 21」の実行初年度に該当しております。中期ビジョンとして「ソリューション・カンパニーへの飛躍」を掲げ、その実践のため得意先との課題を共有し、今まで以上に迅速かつ柔軟に対応してまいります。卸売業として中間流通機能を発揮し、得意先の信頼を得て、真のスーパー・リージョナル・ホールセラーとして発展を遂げるためには、販売チャネル戦略を明確にするとともに、経営品質の向上を図り、得意先から期待される機能の強化と拡充のために努力し、顧客満足を高める必要があります。

今後は、従来型の商品営業を強化するだけでなく、得意先の課題解決を行なうソリューション機能が発揮できる営業がますます求められるようになって考えます。徹底したローコスト・ハイサービスを追求し、得意先自身の競争力向上に寄与していくことが前提になりますが、その上で、得意先のビジネス上の課題に対して、複合的かつ創造的な解決策を、自社の総力をあげてスピーディに提供し、長期のパートナーシップを構築していく営業スタイルへの転換を行なう必要があります。また、ロジスティクスやマーチャンダイジングに精通し、得意先の課題解決のための企画と実践を強力に推し進めることのできるトータルシステムオルガナイザーを育成してまいります。

具体的には「リーダーシップが発揮できる人材の育成」「情報機能の活用とマーチャンダイジング、ロジスティクス、リテールサポートの高度化」「顧客満足を通じた収益重視の仕組みづくり」を行動指針として活動してまいります。

当食品流通業界では、消費者の求める食ニーズも多種多様になる一方で、流通外資の参入も含めた業界再編が急速に進んでおります。勝ち残りを目指して、コンビニエンスストアの高度化支援、量販店・食品スーパー・小売店の活性化支援、外食・中食産業の成長支援など、積極的にビジネスを展開してまいります。

## (5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は先行きに若干の明るさが見られるものの、本格的な回復には至っておらず、未だ予断を許さない状況が続くものと思われまます。

食品流通業界におきましても、更に競争激化が進み、流通外資・総合商社・大手小売業が主導する業界再編が加速することが予想されます。

このような状況の中で、新中期経営計画「New STAGE 21」を達成することが、最大かつ緊急の課題であります。当社では、全社プロジェクトとして「New STAGE 21委員会」を設置し、目標完遂に向けて全社一丸となって取組んでまいります。

当期では、「アグレッシブに挑戦する機能集団創り 社員・部門・会社」のスローガンのもと「ソリューションビジネスへの基盤づくり “New STAGE 21”による業務改革」「人間関係から機能関係への意識改革 IT活用力・システム力・コミュニケーション力」を基本方針として、企業体質の強化に取組んでまいります。

とくに得意先に対する一括物流・共同配送など、物流を基軸とした提案活動を積極的に推進し、得意先ニーズへの対応と更なる顧客満足の上昇に努めてまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められる中で、当社では企業価値を高めることで株主価値を向上させるために、戦略的かつスピーディな経営の実現、企業行動の透明性確保、コンプライアンスの徹底、適時情報開示とIR活動の充実を重要な課題と位置付けております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・社外取締役は選任されておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の1名は弁護士であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制しております。
- ・重要な業務執行に関する意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。また、取締役会を補完する審議機関として毎週1回開催する経営会議、グループの経営課題を検討するグループ会議を随時開催しております。なお、各会議体には監査役が出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。
- ・内部監査を行なう監査室を設置し、必要な業務監査を随時実施しております。
- ・会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。期末のみならず、期中に随時監査が実施されております。また、監査役、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役と当社グループとの取引関係等利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの体制強化および急激な環境変化への対応を行なうため次に掲げる活動を行なっております。

- ・個々の取締役の期待、役割および責任を明確にし、マネジメント体制の見直しを図る目的で役員制度改革プロジェクトを立ち上げ、活動を進めております。
- ・リスクマネジメント・プロジェクトを立ち上げ、経営リスクの把握と対応、リスク発生時の体制について検討しました。

- ・社員一人一人が心がけるべき行動を「トーカングループ行動規範」として明示し、グループ従業員の倫理意識の向上を目的に周知徹底しました。
- 今後も、実効性を伴ったコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出と設備投資を中心に緩やかな回復傾向にあるものの、所得・雇用情勢は依然として厳しい状況から脱しておらず、個人消費も弱含みに推移しました。

食品流通業界におきましては、業界再編が更に進む中、米国におけるBSE、アジアを中心とする鳥インフルエンザなど、食の安全性を揺るがす事件が相次いで発生し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社は、「アグレッシブに挑戦する機能集団創り 社員・部門・会社」のスローガンのもと「ソリューションビジネスへの基盤づくり “New STAGE 21”による業務改革」「人間関係から機能関係への意識改革 IT活用力・システム力・コミュニケーション力」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

平成15年11月に東海コープ事業連合様の要冷一括物流受託に対応する江南チルドセンター（愛知県江南市）を、またユニ株式会社様をはじめとする低温物流対応の汎用センターとして木曽川低温流通センター（愛知県栗原郡木曽川町）を新たに開設いたしました。そして、同年12月には、株式会社壱番屋様の全国仕入・物流を受託し、全国7物流センター（北海道、千葉、埼玉、京都、岡山、佐賀、沖縄）を開設いたしました。今後も営業と物流を基軸とした得意先の流通ソリューションを提供してまいります。

また、期中よりNew STAGE 21委員会の活動の一貫として、得意先対応や営業業務改革の社内プロジェクトを立上げ、中期経営計画の達成に向けた積極的な取組みを進めております。

連結子会社におきましては、平成16年3月に王将椎茸株式会社において、品質管理の強化を目的とした第一工場の改装工事を実施いたしました。今後も、安全・安心の製品づくりをグループ全体で取り組んでまいります。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高675億83百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益7億29百万円(同25.1%減)、中間純利益4億9百万円(同13.8%減)となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

通期の連結業績につきましては、売上高1,396億円(前期比6.0%増)、経常利益17億40百万円(同5.5%減)、当期純利益10億円(同0.2%増)を予定しております。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億72百万円減少し、当中間連結会計期間末には32億80百万円(前連結会計年度末比21.0%減)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億93百万円（前中間連結会計期間は4億14百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が7億27百万円となり、減価償却費が3億円発生し、たな卸資産の減少による収入が1億57百万円増加した一方で、売上債権の増加による支出が7億69百万円、仕入債務の減少による支出が9億6百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億22百万円（前中間連結会計期間は1億28百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に投資有価証券償還による収入が3億48百万円となった一方で、木曽川低温流通センター等固定資産の取得による支出が3億60百万円、投資有価証券の取得による支出が2億42百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、57百万円（前中間連結会計期間は2億65百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に配当金の支払額54百万円によるものです。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,426,193		3,298,690		4,173,602	
2 受取手形及び売掛金	12,595,681		13,642,709		12,873,400	
3 有価証券	387,313		102,715		314,793	
4 たな卸資産	2,923,005		2,880,579		3,037,747	
5 未収入金	3,167,935		3,385,318		3,572,729	
6 その他	392,969		453,780		440,083	
貸倒引当金	86,660		27,272		91,580	
流動資産合計	21,806,437	59.7	23,736,521	60.2	24,320,776	61.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,103,793		4,478,582		4,451,182	
(2) 土地	4,273,465		4,278,032		4,278,032	
(3) その他	1,136,670	9,513,928	1,029,731	9,786,346	998,859	9,728,074
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	1,282		1,811		1,735	
(2) その他	222,055	223,338	171,000	172,812	195,799	197,535
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,513,293		3,079,563		2,809,289	
(2) 前払年金費用	96,820		193,846		154,648	
(3) その他	2,366,756		2,600,831		2,382,180	
貸倒引当金	15,493	4,961,376	148,501	5,725,739	17,143	5,328,974
固定資産合計	14,698,643	40.3	15,684,898	39.8	15,254,584	38.5
資産合計	36,505,081	100.0	39,421,419	100.0	39,575,360	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	18,594,798		19,905,356		20,812,016	
2 短期借入金	1,750,000		1,750,000		1,750,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	7,440		204,500		206,000	
4 未払法人税等	439,430		313,708		406,234	
5 賞与引当金	417,584		406,480		437,539	
6 その他	1,443,982		1,895,180		1,544,358	
流動負債合計	22,653,235	62.1	24,475,225	62.1	25,156,148	63.5
固定負債						
1 長期借入金	1,304,500		1,100,000		1,101,500	
2 退職給付引当金	46,059		38,224		39,728	
3 役員退職慰労引当金	139,366		154,328		146,084	
4 その他	262,348		499,418		407,951	
固定負債合計	1,752,274	4.8	1,791,971	4.5	1,695,264	4.3
負債合計	24,405,510	66.9	26,267,196	66.6	26,851,412	67.8
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	1,243,300	3.4	1,243,300	3.1	1,243,300	3.1
資本剰余金	1,132,800	3.1	1,132,800	2.9	1,132,800	2.9
利益剰余金	9,846,115	27.0	10,652,469	27.0	10,314,918	26.1
その他有価証券 評価差額金	210,608	0.5	458,906	1.2	366,182	0.9
自己株式	333,252	0.9	333,252	0.8	333,252	0.8
資本合計	12,099,571	33.1	13,154,223	33.4	12,723,948	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,505,081	100.0	39,421,419	100.0	39,575,360	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		64,417,874	100.0		67,583,339	100.0	131,694,946	100.0
売上原価		57,914,732	89.9		60,837,573	90.0	118,658,079	90.1
売上総利益		6,503,142	10.1		6,745,765	10.0	13,036,867	9.9
販売費及び一般管理費		5,688,368	8.8		6,182,743	9.2	11,523,971	8.8
営業利益		814,774	1.3		563,022	0.8	1,512,896	1.1
営業外収益								
1 受取利息	29,395			20,037			50,243	
2 受取配当金	13,321			13,687			31,528	
3 受取地代家賃	73,327			79,385			148,451	
4 連結調整勘定償却額	117			75			150	
5 その他	57,228	173,388	0.2	65,637	178,822	0.3	128,108	358,483
営業外費用								
1 支払利息	12,051			11,711			27,735	
2 有価証券評価損	1,640							
3 その他	429	14,121	0.0	393	12,104	0.0	2,618	30,353
経常利益		974,041	1.5		729,740	1.1		1,841,025
特別利益								
1 固定資産売却益	335			25			399	
2 投資有価証券売却益				4,403				
3 投資有価証券償還益				18,100			15,303	
4 貸倒引当金戻入益	8,574	8,909	0.0		22,529	0.0	5,243	20,946
特別損失								
1 固定資産除却損	42,705			10,653			59,590	
2 投資有価証券評価損	18,835							
3 ゴルフ会員権評価損				12,500				
4 貸倒損失	61,154						61,154	
5 その他	11,350	134,045	0.2	1,711	24,864	0.0	13,655	134,400
税金等調整前 中間(当期)純利益		848,905	1.3		727,405	1.1		1,727,571
法人税、住民税 及び事業税	411,220			310,364			762,659	
法人税等調整額	37,007	374,213	0.6	7,994	318,359	0.5	33,080	729,578
中間(当期)純利益		474,692	0.7		409,046	0.6		997,992

## (3) 中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,132,800		1,132,800		1,132,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,132,800		1,132,800		1,132,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,443,906		10,314,918		9,443,906
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	474,692	474,692	409,046	409,046	997,992	997,992
利益剰余金減少高						
1 配当金	55,384		54,496		109,880	
2 役員賞与	17,100	72,484	17,000	71,496	17,100	126,980
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,846,115		10,652,469		10,314,918

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	848,905	727,405	1,727,571
2 減価償却費	290,993	300,701	619,071
3 連結調整勘定償却額	117	75	150
4 退職給付引当金の増減額(減少：)	3,022	1,503	9,353
5 前払年金費用の増減額(増加：)	59,416	39,198	117,243
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	5,443	8,244	12,161
7 賞与引当金の増減額(減少：)	28,703	31,058	8,748
8 貸倒引当金の増減額(減少：)	69,165	67,050	62,595
9 受取利息及び受取配当金	42,716	33,724	81,772
10 支払利息	12,051	11,711	27,735
11 受取地代家賃	73,327	79,385	148,451
12 雑収入	57,228	65,637	128,108
13 固定資産除却損	42,705	10,653	59,590
14 売上債権の増減額(増加：)	245,824	769,309	31,894
15 たな卸資産の増減額(増加：)	25,110	157,167	89,630
16 仕入債務の増減額(減少：)	1,672,117	906,660	545,100
17 その他	429,890	413,413	117,098
18 役員賞与の支払額	17,100	17,000	17,100
小計	121,989	247,207	2,413,279
19 利息及び配当金の受取額	43,593	24,641	78,485
20 受取地代家賃の受取額	73,934	78,944	149,286
21 雑収入の受取額	60,976	67,128	126,793
22 利息の支払額	14,846	13,847	28,805
23 法人税等の支払額	456,343	402,890	840,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,674	493,229	1,898,058
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出	396,107	360,266	948,212
2 固定資産の売却による収入	1,197	1,060	1,483
3 固定資産の除却に係る支出	8,712	1,501	20,958
4 投資有価証券の取得による支出	36,411	242,026	99,020
5 投資有価証券の売却による収入		30,000	640
6 投資有価証券の償還による収入	560,000	348,548	680,471
7 子会社株式の追加取得による支出	927		1,697
8 その他	8,999	97,900	9,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,037	322,085	378,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(減少：)	50,000		50,000
2 長期借入金の返済による支出	5,142	3,000	9,582
3 自己株式の取得による支出	155,400		155,400
4 配当金の支払額	55,373	54,596	109,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,915	57,596	324,937
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	552,552	872,911	1,194,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,958,145	4,153,002	2,958,145
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,405,592	3,280,090	4,153,002

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海地域スーパー本部株式会社、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の4社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響がそれぞれ軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ 時価法

##### c. たな卸資産

(a) 商品 主に総平均法による原価法

(b) 製品 総平均法による原価法

(c) 原材料 総平均法による原価法

(d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～13年

##### b. 無形固定資産 定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（193,846千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引について商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に8,350千円、前連結会計年度は特別損失の「その他」に10,000千円それぞれ含まれております。	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,259,448千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,755,097千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,530,191千円
2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 294,677千円 土地 490,445 〃 投資有価証券 248,244 〃 計 1,033,367千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 6,000 〃 長期借入金 1,304,500 〃 支払手形及び買掛金 417,351 〃 計 3,327,851千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 284,027千円 土地 490,445 〃 投資有価証券 276,821 〃 計 1,051,294千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 204,500 〃 長期借入金 1,100,000 〃 支払手形及び買掛金 412,156 〃 計 3,316,656千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 284,495千円 土地 490,445 〃 投資有価証券 262,101 〃 計 1,037,041千円 (2) 担保付債務 短期借入金 1,600,000千円 一年内返済予定 206,000 〃 長期借入金 1,101,500 〃 支払手形及び買掛金 389,046 〃 計 3,296,546千円
3. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。 有限会社大輪輸送 14,238千円 株式会社皆成 8,320 〃 計 22,559千円	3. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。 有限会社大輪輸送 387千円 株式会社皆成 3,230 〃 計 3,617千円	3. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。 有限会社大輪輸送 5,531千円 株式会社皆成 5,313 〃 計 10,845千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,286,840千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>862,984 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,183,513 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>334,528 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,889 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,443 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,961,168 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,688,368千円</td></tr> </table>	運賃	1,286,840千円	保管料	862,984 "	給与手当	1,183,513 "	賞与引当金繰入額	334,528 "	退職給付費用	53,889 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,443 "	その他	1,961,168 "	計	5,688,368千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,347,754千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,074,262 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,144,881 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>330,252 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71,334 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,847 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67,050 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,135,361 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,182,743千円</td></tr> </table>	運賃	1,347,754千円	保管料	1,074,262 "	給与手当	1,144,881 "	賞与引当金繰入額	330,252 "	退職給付費用	71,334 "	役員退職慰労引当金繰入額	11,847 "	貸倒引当金繰入額	67,050 "	その他	2,135,361 "	計	6,182,743千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>2,393,514千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,843,767 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,611,277 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>363,992 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107,971 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,161 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,191,287 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,523,971千円</td></tr> </table>	運賃	2,393,514千円	保管料	1,843,767 "	給与手当	2,611,277 "	賞与引当金繰入額	363,992 "	退職給付費用	107,971 "	役員退職慰労引当金繰入額	12,161 "	その他	4,191,287 "	計	11,523,971千円
運賃	1,286,840千円																																																			
保管料	862,984 "																																																			
給与手当	1,183,513 "																																																			
賞与引当金繰入額	334,528 "																																																			
退職給付費用	53,889 "																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	5,443 "																																																			
その他	1,961,168 "																																																			
計	5,688,368千円																																																			
運賃	1,347,754千円																																																			
保管料	1,074,262 "																																																			
給与手当	1,144,881 "																																																			
賞与引当金繰入額	330,252 "																																																			
退職給付費用	71,334 "																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,847 "																																																			
貸倒引当金繰入額	67,050 "																																																			
その他	2,135,361 "																																																			
計	6,182,743千円																																																			
運賃	2,393,514千円																																																			
保管料	1,843,767 "																																																			
給与手当	2,611,277 "																																																			
賞与引当金繰入額	363,992 "																																																			
退職給付費用	107,971 "																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,161 "																																																			
その他	4,191,287 "																																																			
計	11,523,971千円																																																			
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>335千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	335千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	25千円	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>399千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	399千円																																												
機械装置及び運搬具	335千円																																																			
機械装置及び運搬具	25千円																																																			
機械装置及び運搬具	399千円																																																			
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18,714千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,579 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>988 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,544 "</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>29 "</td></tr> <tr><td>解体費用その他</td><td>10,850 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,705千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18,714千円	機械装置及び運搬具	10,579 "	器具備品	988 "	ソフトウェア	1,544 "	差入保証金	29 "	解体費用その他	10,850 "	計	42,705千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>553千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,799 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,177 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>523 "</td></tr> <tr><td>解体費用その他</td><td>1,599 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,653千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	553千円	機械装置及び運搬具	6,799 "	器具備品	1,177 "	ソフトウェア	523 "	解体費用その他	1,599 "	計	10,653千円	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,326千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,070 "</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,970 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,544 "</td></tr> <tr><td>解体費用その他</td><td>20,679 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,590千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23,326千円	機械装置及び運搬具	11,070 "	器具備品	2,970 "	ソフトウェア	1,544 "	解体費用その他	20,679 "	計	59,590千円												
建物及び構築物	18,714千円																																																			
機械装置及び運搬具	10,579 "																																																			
器具備品	988 "																																																			
ソフトウェア	1,544 "																																																			
差入保証金	29 "																																																			
解体費用その他	10,850 "																																																			
計	42,705千円																																																			
建物及び構築物	553千円																																																			
機械装置及び運搬具	6,799 "																																																			
器具備品	1,177 "																																																			
ソフトウェア	523 "																																																			
解体費用その他	1,599 "																																																			
計	10,653千円																																																			
建物及び構築物	23,326千円																																																			
機械装置及び運搬具	11,070 "																																																			
器具備品	2,970 "																																																			
ソフトウェア	1,544 "																																																			
解体費用その他	20,679 "																																																			
計	59,590千円																																																			
<p>4. 特別損失のうちその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃貸借契約違約金</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>8,350 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,350千円</td></tr> </table>	賃貸借契約違約金	3,000千円	ゴルフ会員権評価損	8,350 "	計	11,350千円	<p>4. 特別損失のうちその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td>320千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>1,391 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,711千円</td></tr> </table>	固定資産売却損	320千円	リース解約損	1,391 "	計	1,711千円	<p>4. 特別損失のうちその他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>31千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約違約金</td><td>3,623 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>10,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,655千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	31千円	賃貸借契約違約金	3,623 "	ゴルフ会員権評価損	10,000 "	計	13,655千円																														
賃貸借契約違約金	3,000千円																																																			
ゴルフ会員権評価損	8,350 "																																																			
計	11,350千円																																																			
固定資産売却損	320千円																																																			
リース解約損	1,391 "																																																			
計	1,711千円																																																			
投資有価証券売却損	31千円																																																			
賃貸借契約違約金	3,623 "																																																			
ゴルフ会員権評価損	10,000 "																																																			
計	13,655千円																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,426,193千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 20,600 " 現金及び現金同等物 2,405,592千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,298,690千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 18,600 " 現金及び現金同等物 3,280,090千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,173,602千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 20,600 " 現金及び現金同等物 4,153,002千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>91,548</td> <td>30,821</td> <td>60,726</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>427,987</td> <td>172,893</td> <td>255,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,535</td> <td>203,714</td> <td>315,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115,652千円 1年超 200,168 " 合計 315,820千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57,784千円 減価償却費相当額 57,784 " 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	91,548	30,821	60,726	器具備品	427,987	172,893	255,094	合計	519,535	203,714	315,820	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>129,067</td> <td>42,148</td> <td>86,918</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>412,949</td> <td>230,524</td> <td>182,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,016</td> <td>272,673</td> <td>269,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 129,545千円 1年超 139,798 " 合計 269,343千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 65,507千円 減価償却費相当額 65,507 " 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	129,067	42,148	86,918	器具備品	412,949	230,524	182,424	合計	542,016	272,673	269,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>129,201</td> <td>42,458</td> <td>86,742</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>444,580</td> <td>222,051</td> <td>222,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,781</td> <td>264,510</td> <td>309,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 125,387千円 1年超 183,884 " 合計 309,271千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 118,635千円 減価償却費相当額 118,635 " 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	129,201	42,458	86,742	器具備品	444,580	222,051	222,528	合計	573,781	264,510	309,271
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	91,548	30,821	60,726																																															
器具備品	427,987	172,893	255,094																																															
合計	519,535	203,714	315,820																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	129,067	42,148	86,918																																															
器具備品	412,949	230,524	182,424																																															
合計	542,016	272,673	269,343																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	129,201	42,458	86,742																																															
器具備品	444,580	222,051	222,528																																															
合計	573,781	264,510	309,271																																															
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,059千円 1年超 7,192 " 合計 13,251千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,357千円 1年超 1,569 " 合計 5,926千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,136千円 1年超 4,761 " 合計 9,897千円																																																



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)			前連結会計年度末 (平成15年9月30日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・ 地方債等									
社債	412,760	406,832	5,928	121,751	124,949	3,197	383,851	384,471	620
その他									
合計	412,760	406,832	5,928	121,751	124,949	3,197	383,851	384,471	620

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)			前連結会計年度末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,573,368	1,937,141	363,772	1,608,442	2,378,818	770,376	1,613,144	2,223,160	610,016
債券									
国債・ 地方債等	70,343	76,097	5,753	70,186	73,416	3,229	70,261	74,662	4,400
社債	31,900	44,950	13,050				31,900	49,386	17,486
その他	200,000	193,512	6,488	200,000	181,636	18,364	200,000	184,874	15,126
その他	146,525	124,699	21,826	297,532	314,210	16,678	96,529	95,702	827
合計	2,022,138	2,376,399	354,261	2,176,161	2,948,081	771,920	2,011,835	2,627,785	615,949

(注)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
<p>当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について18,835千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討した結果、必要に応じて減損処理を行っております。</p>	<p>当中間連結会計期間において、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討した結果、必要に応じて減損処理を行っております。</p>	<p>当連結会計年度において、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討した結果、必要に応じて減損処理を行っております。</p>

## 3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容

種類	前中間連結貸借対照表計上額 (千円)	当中間連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	67,689	68,689	68,689

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)並びに前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)						
<p>1株当たり純資産額 1,776円21銭 1株当たり中間純利益 68円91銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に同会計基準及び適用指針を適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,648円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,728円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 57円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 139円58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,648円18銭	1株当たり純資産額 1,728円75銭	1株当たり中間純利益 57円65銭	1株当たり当期純利益 139円58銭	<p>1株当たり純資産額 1,931円04銭 1株当たり中間純利益 60円05銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり純資産額 1,865円38銭 1株当たり当期純利益 143円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に同会計基準及び適用指針を適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,728円75銭 1株当たり当期純利益 139円58銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,648円18銭	1株当たり純資産額 1,728円75銭							
1株当たり中間純利益 57円65銭	1株当たり当期純利益 139円58銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
中間純利益 474,692千円	中間純利益 409,046千円	当期純利益 997,992千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額 17,000千円
普通株式に係る中間純利益 474,692千円	普通株式に係る中間純利益 409,046千円	普通株式に係る当期純利益 980,992千円
期中平均株式数 6,888千株	期中平均株式数 6,812千株	期中平均株式数 6,850千株

(継続企業の前提に関する事項)

該当する事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

### (1) 生産実績

区 分	生産高(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	1,471,866	4.3
農産加工品	1,140,770	2.6
合 計	2,612,636	3.6

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。なお、セグメント内の内部振替後の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

### (3) 仕入実績

区 分	仕入高(千円)	前年同期増減率(%)
商品		
調味料類	10,961,175	4.5
瓶・缶詰類	1,433,290	7.3
農海産物類	3,136,962	1.5
嗜好品・飲料類	14,057,207	3.3
麺類	4,271,891	1.6
チルド・冷凍類	22,621,360	11.7
その他	1,461,474	99.2
小 計	57,943,362	5.4
その他の事業	128,986	47.2
合 計	58,072,349	5.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。なお、セグメント内の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

##### 1. 業態別販売実績

区 分	販売高(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	10,251,087	3.2
スーパー・小売店	18,362,675	0.2
コンビニエンスストア	23,536,449	0.4
外食・加工ベンダー	13,232,367	31.6
C & C・その他	2,035,398	3.6
小 計	67,417,978	5.1
その他の事業	165,361	42.3
合 計	67,583,339	4.9

(注) 1. セグメント内の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 2. 品目別販売実績

区 分	販売高(千円)	前年同期増減率(%)
製品		
惣菜	1,649,904	3.2
農産加工品	1,505,748	4.1
小 計	3,155,653	3.6
商品		
調味料類	11,885,977	4.3
瓶・缶詰類	1,567,332	9.2
農海産物類	3,461,170	1.8
嗜好品・飲料類	15,888,865	2.6
麺類	4,645,963	1.5
チルド・冷凍類	25,207,364	12.1
その他	1,605,652	99.2
小 計	64,262,325	5.6
その他の事業	165,361	42.3
合 計	67,583,339	4.9

(注) 1. セグメント内の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 9 月期 中間決算発表（参考資料）

平成 16 年 5 月 14 日  
株式会社トーカン  
コード番号 7648

・連結決算

1. 業績 (単位：百万円)

科 目	平成 16 年 3 月中間期	対前中間期増減率	連単倍率
売 上 高	67,583	4.9%	1.0倍
営 業 利 益	563	30.9%	1.0倍
経 常 利 益	729	25.1%	1.0倍
当 期 純 利 益	409	13.8%	1.0倍

・個別決算

1. 業績 (単位：百万円)

科 目	平成 16 年 3 月中間期	対前中間期増減率
売 上 高	67,255	5.1%
営 業 利 益	562	30.6%
経 常 利 益	703	25.7%
当 期 純 利 益	397	17.9%

2. 業績の概況

(1) 売上面 (単位：百万円)

業 態 名	平成 16 年 3 月中間期	対前中間期増減率
卸 問 屋	10,181	3.2%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	18,330	0.1%
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	23,536	0.4%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	13,171	31.6%
C & C ・ そ の 他	2,035	3.6%

外食・加工ベンダーにおいて、12月より株式会社壱番屋様の全国仕入・物流業務を一括受託したことにより、取引の拡大を図ることができ、全体としても高い伸び率となりました。

(2) 利益面

経常利益及び当期純利益が前年同期と比較し、それぞれ25.7%、17.9%減少した要因は、木曽川低温流通センター開設及び株式会社壱番屋様の全国仕入・物流業務を受託したことにより、消耗品等一時費用も含め物流費用が増加したことと、2月に民事再生の手続き申請をした株式会社グランドタマコシ様の売上債権を全額貸倒引当金に繰り入れたことによるものです。

(3) 配当

中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

## (4) 設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 3 月中間期	平成 16 年 9 月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	348	1,279
減 価 償 却 費	247	516

## [主な設備投資]

## 小牧流通センター増床工事

## [概要]

- ・ 所在地 愛知県小牧市上末小坊田 1296 番地 1
- ・ 面積 敷地面積 20,018 m<sup>2</sup> (2,068 m<sup>2</sup>)  
延床面積 21,019 m<sup>2</sup> (5,078 m<sup>2</sup>)  
\* ( ) 内は、増床に伴う増加面積を記載
- ・ 稼動日 平成 16 年 5 月 29 日 (予定)
- ・ 投資額 425 百万円  
\* 123 百万円は中間期に支払済み
- ・ 取扱高 200 億円 (60 億円) <初年度年間ベース>  
\* ( ) 内は、増床に伴う取扱高の増加額を記載

## 物流センター建設用地取得 (コンビニエンスストア部門向け)

## [概要]

- ・ 所在地 豊川市穂ノ原三丁目 2 番 15 (穂ノ原第三工業団地)
- ・ 面積 敷地面積 12,668 m<sup>2</sup>
- ・ 取得時期 平成 16 年 6 月 (予定)
- ・ 投資額 459 百万円

## . 通期の業績予想

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

科 目	下 期		通 期	
	予 想	対前年同期比 増 減 率	予 想	対前期増減率
売 上 高	72,016	7.0%	139,600	6.0%
営 業 利 益	836	19.9%	1,400	7.5%
経 常 利 益	1,010	16.5%	1,740	5.5%
当 期 純 利 益	590	12.9%	1,000	0.2%

## 2. 個別業績

(単位：百万円)

科 目	下 期		通 期	
	予 想	対前年同期比 増 減 率	予 想	対前期増減率
売 上 高	71,744	7.3%	139,000	6.2%
営 業 利 益	837	8.4%	1,400	11.6%
経 常 利 益	986	7.8%	1,690	9.3%
当 期 純 利 益	582	5.7%	980	5.4%

## (1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	下 期		通 期	
	予 想	対前年同期比 増 減 率	予 想	対前期増減率
卸 問 屋	10,018	2.0%	20,200	2.6%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	19,069	5.7%	37,400	2.8%
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	25,663	2.1%	49,200	1.3%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	14,928	39.4%	28,100	35.6%
C & C ・ そ の 他	2,064	0.3%	4,100	2.0%

下期においては、コンビニエンスストアで、共同配送の飲料伸長により自社販売飲料が苦戦するものと思われ、前年を下回ると予測しております。一方、外食・加工ベンダーにおいて、引き続き株式会社壱番屋様との取引が貢献することに加え、上期、微減であったスーパー・小売店においては、量販店様の出店効果及び取扱商品の増加により増収を見込んでおり、全体では、7.3%と高い売上の増加を見込んでおります。

通期においては、全体では6.2%の売上の増加を見込んでおります。

## (2) 利益面

下期は、株式会社壱番屋様の全国仕入・物流業務の受託により、引き続き粗利額及び物流コストは増加するものの、昨年4月に開設した小牧第二流通センターの固定費及びコンビニエンスストアにおける取引条件の見直し等の影響が一巡することにより、経常利益は、前年同期と比較し、7.8%増加すると予想しております。

以上の結果、利益面では、下期においては前年を上回るものの、上期の影響により、通期では経常利益・当期純利益ともに減益となる見込みであります。